

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり	取りまとめ	都市づくり政策課
基本施策名	5-1 住環境		
めざす姿	住みやすさと優しさを次世代へと引継ぐまち コンパクトなまちの特性を活かし、駅周辺を中心に利便性の高い都市機能が集約された市街地整備が進むとともに、地域において魅力あるまちづくりが進められています。 また、暮らしやすさとこちよさ、安全性を兼ね備えた人に優しいまちとなっています。		
施策の展開方向	① 便利な暮らしを支えるまちづくりの推進 ② 良好な市街地の整備 ③ 安全・安心な住まいづくりの推進 ④ 市民参加によるまちづくりの推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

			単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 良好な住環境が整っていると感じている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80
		実績	%	70.8	73.1	—	—	—	74.2	
	② 住宅の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	—	—	95
		実績	%	69	81	—	88	—	—	
	③	目標	人							
		実績	人							
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	77,908	24,118	113,375	17,648	134,646	—	—
うち市負担額		千円	30,213	4,919	77,771	17,648	78,966	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	総合計画に即した都市計画マスタープランの策定や立地適正化計画の策定を行うと共に、泉大津市耐震改修促進計画【改訂版】では令和8年までの住宅耐震化率に係る目標値を95%としており、現時点で不可能ではないためなどにより、左の評価とした。 ◆都市計画マスタープランに基づき用途地域等の計画変更を行った。 ◆泉大津駅前通り線の整備について用地確定と補償算定を行い、用地の一部を買収できた。 ◆「浜街道まつり」について、コロナ感染症の影響でR2・R3年度は中止になっていたが、R4年度は浜街道まつり実行委員会に協力し盛大に開催することができた。 ◆耐震改修補助金交付件数として、令和3年度診断8件、設計2件、改修1件の実績があった。
課題	◆適切に都市計画の変更を行っていく必要があるが、関係人の理解を得るのが難しいため、変更が困難な場合がある。 ◆耐震改修については個人の負担が大きいこともあり、あまり進まない。			
要因分析	◆都市計画の変更が必要となる場合は、私的権利に影響を及ぼすことから、いかに住民の理解を得るかが難しい。 ◆市民の耐震診断等に係る必要性の認識が低い。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆今後必要な都市計画の変更がスムーズに図れるよう、変更の根拠となり得る都市計画マスタープラン等を策定する。 ◆泉大津駅前通り線の事業について駅周辺の利便性向上と、安全で快適な移動ができるよう整備を進める。 ◆良好な市街地形成に向け「浜街道まつり実行委員会」等の団体と協力し、市民参加型で各種事業を継続して推進する。 ◆従前の耐震化促進を目的とした耐震パネル展に加え、令和4年から開始した府・市・業者が一体となり実施する大阪府まちなご耐震化支援事業を開始。今後も事業を継続する予定。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり											
基本施策名		5-1 住環境											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	都市づくり政策課	泉大津駅西地区周辺整備事業	107,892	55,412	A 現行どおり								
2	都市づくり政策課	地域計画事業	14,477	11,277	A 現行どおり								
3	都市づくり政策課	景観形成誘導事業	0	0	A 現行どおり								
4	都市づくり政策課	住居表示整備事業	250	250	A 現行どおり								
5	都市づくり政策課	まちづくり運営事業	10	10	A 現行どおり								
6	都市づくり政策課	まちづくり事務所維持管理事業	355	355	A 現行どおり								
7	建築住宅課	市営住宅維持管理事業	7,845	7,845	A 現行どおり								
8	建築住宅課	市営住宅施設整備事業	3,817	3,817	A 現行どおり								
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			134,646	78,966									
事務事業の方向性		A 現行どおり	8	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	政策推進部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-2 臨海部	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	人・もの・情報が集まる、美しい港があるまち 企業誘致により、新たな雇用が創出され、人・もの・情報の集まる拠点となっています。また、大阪市内や空港からのアクセスの良さに加え、緑地整備やイベント等によって、賑わい・活気のあるエリアとして多くの市民が訪れ、親しまれる港があるまちとなっています。		
施策の展開方向	①新たな企業の誘致 ②雇用機会の拡大 ③港湾の利活用の促進 ④市民に親しまれる港湾づくり		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 港湾部は、賑わいや活気があり、魅力的な場所だと感じている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	50
		実績	%	37.8	41.1	—	—	—	46.6	
	② 港湾部誘致企業による市民雇用者数	目標	人	—	—	—	—	—	—	275
		実績	人	254	212	215	257	238		
	③ 企業誘致件数	目標	件	—	—	—	—	—	—	16
		実績	件	12	13	13	15	15		
	④ 泉大津港への入港実績(純t数)	目標	千t	—	—	—	—	—	—	3670
		実績	千t	3690	3895	3879	3701	3724		
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	3,526	1,920	1,982	2,043	2,043	—	—
うち市負担額		千円	3,526	1,920	1,982	2,043	2,043	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果	◆コロナ禍のなか、港湾エリアの企業誘致も順調に進捗しており、中古車関連事業も底堅く推移しており、引き続き大阪港湾局と連携し泉大津フェニックスの供用開始部分に対して、企業誘致活動を行う。 ◆港湾の利活用の促進を図るため、港湾エリア活性化補助金を創設し、港湾エリアの活性化事業を積極的に推進する企業、団体に対して働きかけを行うことができた。		フェニックス地区など臨海部への企業誘致については、順調に進捗していることから左の評価とした。
課題	◆フェニックス地区など臨海部への企業誘致については、大阪府港湾局がその所管となる。 ◆市民に親しまれる港湾づくりという点においては、バーベキュー施設の誘致による、なぎさ公園周辺の賑わいの創出など実績はあり、今後も引き続き大阪港湾局と連携し他の港湾緑地の活性化を行う必要がある。		
要因分析	◆臨海部への企業誘致に関しては、所管が大阪港湾局となることから、連携して誘致を行う必要があることから、常に大阪港湾局と情報共有を行い、歩調を合わせて企業誘致を行う必要がある。 ◆港湾緑地の所管が大阪港湾局であることから、用途について、大阪港湾局とケースによってそれぞれ協議が必要となり、緑地の活用については企業とのマッチングに苦慮する場面がある。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆フェニックス地区など臨海部は、本市にとって大きな可能性を秘めた土地であり、市内の雇用機会の拡大にもつながる新たな企業の誘致に大阪府港湾局と協力しながら引き続き努めるとともに、港湾の利活用の促進に資するようなトップセールスを積極的に展開する。 ◆市民が憩い集えるような親しまれる港湾づくりのためのイベント等の開催や、大阪港湾局を通じて、周辺のインフラ環境整備や改修の要望を行う。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり											
基本施策名		5-2 臨海部											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	地域経済課	港湾振興対策事業(清掃業務委託事業)	2,043	2,043	A	現行どおり							
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			2,043	2,043									
事務事業の方向性		A 現行どおり	1	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署長	都市政策部長 総務部長 教育部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-3 環境保全	取りまとめ	環境課
めざす姿	身近な環境を守り未来につながるまち 川や大気などの身近な環境がきれいに保たれるとともに、ごみの再利用等が進むことにより、ごみの量が減り、快適に暮らせるまちになっています。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーが広く普及し、かつ一人ひとりが温室効果ガスの削減を意識した行動をとることで、持続可能な環境にやさしいまちになっています。		
施策の展開方向	①公害防止対策の推進 ②ごみの減量化の推進 ③まちなみ・景観美化の推進 ④地球環境の保全		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① エネルギー・地球温暖化問題に関心を持っている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	85
		実績	%	73.2	68.6	—	—	—	73.9	
	② まちのきれいさや騒音の少なさなど、身の回りの環境に満足している市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80
		実績	%	64.4	66.1	—	—	—	67.6	
	③ 市民1人1日あたりのごみ排出量	目標	g	—	—	—	—	—	—	852
		実績	g	972	—	959	907	893		
	④ 住宅用太陽光発電システム導入件数	目標	件	—	—	—	—	—	—	1250
		実績	件	791	—	1130	1173	1201		
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	549,313	598,994	637,533	681,166	650,378	—	—
うち市負担額		千円	497,729	496,394	381,277	563,196	560,635	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	ごみ排出量の削減、住宅用太陽光発電システムの導入件数ともに目標値に向けて順調に進んでいることを踏まえ、左の評価とした。
成果				◆分別収集やごみ削減の啓発等により、ごみ排出量は減少傾向にある。 ◆住宅用太陽光発電システムの導入については順調に増加しており、再生可能エネルギーの普及は進んでいる。
課題				◆ごみ排出量は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化している。 ◆太陽光発電システムは年度ごとの導入件数が減少傾向にある。
要因分析				◆日常生活上、一定数のごみは必ず発生するため、ごみの削減には限界がある。 ◆太陽光発電システムにより発電された電気を買取る、国の固定価格買取制度の買取価格が下がっている。 ◆太陽光発電システム設置に係る費用が高額なため。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆ごみ削減に係る啓発を継続するとともに、再資源化率を更に高める必要がある。 ◆地球環境の保全、CO2排出量削減に向けた啓発を継続して行う。 ◆太陽光発電システムに関わらず、CO2排出量削減を目的とした機器の設置、購入の際に利用できる補助・助成制度の周知、改善に取り組む。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり											
基本施策名		5-3 環境保全											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	環境課	公害測定事業	3,674	0	A 現行どおり								
2	環境課	4R推進事業	2,276	0	A 現行どおり								
3	環境課	ごみ減量機器購入助成事業	711	0	A 現行どおり								
4	環境課	一般家庭ごみ減量化推進事業	37,297	0	A 現行どおり								
5	環境課	一般家庭ごみ収集事業	273,866	273,866	B 改善し継続								
6	環境課	資源ごみ収集事業	226,585	223,047	B 改善し継続								
7	環境課	小型家電リサイクル推進事業	648	0	A 現行どおり								
8	環境課	食品ロス削減推進事業	0	0	A 現行どおり								
9	環境課	粗大ごみ収集事業	40,463	29,498	A 現行どおり								
10	環境課	不法広告物撤去事業	1,127	0	A 現行どおり								
11	環境課	有価物集団回収助成事業	13,849	9,892	A 現行どおり								
12	環境課	し尿処理事業	6,574	6,574	A 現行どおり								
13	環境課	一般事務事業	2,878	2,526	A 現行どおり								
14	環境課	環境保全対策事務事業	107	41	A 現行どおり								
15	環境課	死獣収集事業	4,511	4,406	A 現行どおり								
16	環境課	清掃分室維持管理事業	702	702	A 現行どおり								
17	環境課	団体等育成支援事業	926	926	A 現行どおり								
18	環境課	中央公衆便所維持管理事業	1,910	1,040	A 現行どおり								
19	環境課	不法投棄防止啓発事業	1,088	0	A 現行どおり								
20	環境課	雨水タンク購入助成事業	121	0	A 現行どおり								
21	環境課	高効率エネルギーシステム設置助成事業	3,660	0	A 現行どおり								
22	環境課	自転車活用促進事業	3,225	0	A 現行どおり								
23	環境課	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	2,280	0	A 現行どおり								
24	環境課	新エネルギー導入促進事業	10,076	0	A 現行どおり								
25	環境課	緑のカーテン推進事業	725	0	B 改善し継続								
26	都市づくり政策課	生垣設置奨励事業	15	0	D 休止・廃止								
27	都市づくり政策課	緑化推進記念樹等助成事業	84	0	B 改善し継続								
28	都市づくり政策課	剪定枝活用事業	1,500	0	A 現行どおり								
29	資産活用課	LED照明整備事業	8,117	8,117	D 休止・廃止								
30	スポーツ青少年課	仲よし学級運営事業	1,383	0	A 現行どおり								
合計			650,378	560,635									
事務事業の方向性		A 現行どおり	24	本	B 要改善	4	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	2	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-4 道路・交通	取りまとめ	土木課
めざす姿	安全安心で快適に移動できるまち 平坦な地形を活かし、徒歩と自転車で誰もが安全、快適に移動できる道路網が整備されています。また、道路・橋梁等施設の維持管理が適切に行われており、交通事故件数も減少するなど安全なまちとなっています。		
施策の展開方向	①安全な道路空間の整備 ②都市計画道路の整備 ③道路・橋梁等の適切な維持・管理 ④ユニバーサルデザインの視点に立った道路のバリアフリー化の推進 ⑤交通安全対策の充実		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 市内の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	72
		実績	%	68.6	67.5	—	—	—	66.9	
	② 市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	59
		実績	%	55.4	58.2	—	—	—	61.7	
	③ バリアフリー道路の割合 (バリアフリー整備箇所数 /計画整備箇所数)	目標	%	—	—	—	—	—	—	100
		実績	%	59.1	30.2	84.1	100	13.3		
	④ 年間の放置自転車撤去台数	目標	台	—	—	—	—	—	—	1000
		実績	台	2484		417	186	234		
	⑤ 年間の交通事故件数	目標	件	—	—	—	—	—	—	570
		実績	件	518		379	318	358		

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	285,171	144,475	183,068	358,190	116,969	—	—
うち市負担額		千円	151,528	141,802	131,891	258,911	95,572	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果	◆道路のバリアフリー整備計画(2016年度版)の施行が令和2年度に完了したため、新たに道路のバリアフリー整備計画(2021年度版)を策定し、施行を進めており、②市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合は上昇傾向にある。 ◆泉大津駅と松ノ浜駅の駐輪場を整備したことにより、収容場所の確保と放置自転車対策を行ったことで放置自転車の台数の減少が見られた。		道路のバリアフリー整備計画は令和2年度に100%を達成し、新たな整備計画を策定したため達成率は低いが、その他は総合計画に掲げる目標値を達成できていることから、左の評価とした。
課題	◆市内の移動を徒歩や自動車で行う割合は依然として約70%ほどあり、年間の交通事故件数は減少傾向ではあるが、同規模近隣自治体に比べて件数が多い状況である。 ◆泉大津駅と松ノ浜駅の駐輪場を整備したことにより、放置自転車の台数は減少したが、近年は横ばい状態となっている。		
要因分析	◆市民の主な移動手段である自転車には、免許制度がないため未だ、事故を誘発するような危険運転が散見される。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆今後も道路のバリアフリー整備計画(2021年度版)をもとに、施行を進める。 ◆安全・安心なまちづくり連携活動交通安全対策委員会などの関係団体と協働を深め、いろいろな角度から交通ルールの周知を検討しながら試行する。 ◆今後も安全安心で快適な生活環境を保持していくため、自転車の放置解消に向け官民一体で取り組む。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり											
基本施策名		5-4 道路・交通											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	土木課	めいわく駐車対策事業	0	0	A 現行どおり								
2	土木課	自転車ネットワーク整備事業	7,691	7,691	A 現行どおり								
3	土木課	地籍調査整備事業	2,630	692	A 現行どおり								
4	土木課	道路・法定外公共物明示確定事業	173	173	A 現行どおり								
5	土木課	道路用地整備事業	1,441	1,441	A 現行どおり								
6	土木課	放置自転車等対策事業	29,203	29,203	A 現行どおり								
7	土木課	福祉のまちづくり歩道改良事業	1,635	1,635	A 現行どおり								
8	土木課	交通安全教育・啓発事業	2,313	2,313	A 現行どおり								
9	土木課	交通安全施設整備事業	31,239	31,239	A 現行どおり								
10	都市づくり政策課	小松町4号線道路改良事業	40,644	21,185	A 現行どおり								
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			116,969	95,572									
事務事業の方向性		A 現行どおり	10	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり	取りまとめ	都市づくり政策課
基本施策名	5-5 公園・緑地・河川		
めざす姿	人の集う公園・緑・水辺のあるまち		
	緑や水辺、公園を有効活用するために、市民のニーズに対応できる特色ある公園づくりが進んでいます。公園や緑地、河川は、地域の人々との協働による適切な維持管理のもと、多くの市民が集い、利用者同士の新たなコミュニティが生まれる場所となり、緑と笑顔のあふれるまちになっています。		
施策の展開方向	①公園一つひとつの特徴を活かした再整備 ②緑地の確保と親水空間の整備 ③市民による緑化推進活動の促進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 快適に利用できる公園があると感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	66
		実績	%	53.3	55.0	—	—	59	
	② 市民一人当たりの都市公園等面積	目標	m ²	—	—	—	—	—	5.82
		実績	m ²	5.5	5.61	5.66	5.71	5.76	
	③ 緑化活動を自主的に 行っているボランティア 協議会の数	目標	団体	—	—	—	—	—	8
		実績	団体	2	3	18(団体数)	20(団体数)	22(団体数)	
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	120,884	132,124	193,976	833,727	1,034,710	—	—
うち市負担額		千円	101,921	117,121	144,114	215,975	557,594	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価) C 概ね順調 理由 「公園整備マスタープラン」等の計画に基づいた公園づくりを進めることができ、整備後の公園においては多くの賑わいが創出されている。また前回調査時より市民満足度調査の数値が上がっていることから、左記評価とした。
課題	◆快適に利用できる公園づくりのために、公園施設長寿命化計画及び令和元年度に策定を行った公園整備マスタープランに基づき、計画的な公園施設の更新及び公園の再整備等を行うことで安心・安全な公園づくりを行うことが出来た。 ◆市民会館等跡地に「シーバスパーク」を整備中であり、令和5年度開園予定であることから、緑あふれるまちづくりにも寄与することができている。 ◆緑化活動に対する助成制度について見直しを行い、対象とする活動内容の範囲拡幅や、参加対象を団体のみとせず個人も含めたことで、緑化活動へ参加される人々の増加を促進することができ、緑あふれるまちづくりに向けた成果が見られた。
要因分析	◆市内公園全体の遊具も含めた公園施設の老朽化が顕著であり、対応に多額の整備費用が継続的に必要となる。 ◆利用頻度の低い公園がある。 ◆新規参加団体の増加は一定数あるものの、既存団体においては高齢化が進み参加者の減少も見られる。
	◆公園施設数が多く、また老朽化等のスピードも早いことから、公園施設の更新が追いつかない。 ◆住宅開発などにより整備された小規模公園では、周辺住民の年齢構成などにも変化があり、利用頻度が減少している。 ◆緑化活動助成制度の広報が不足しており、緑化に関心を持つ人々以外への認知が行き届いていない。また、助成の有無にかかわらず、まずは緑化活動に対する興味を多世代に対して持ってもらう環境づくりについても必要と考える。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆事業をより一層進めていくために、社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集中支援事業費補助金等の交付金を積極的に活用し、整備費用を確保していく必要がある。また市内に多数ある老朽化した公園施設の更新の為、公園施設長寿命化計画及び公園整備マスタープランに基づき、年次的な改修や更新、再整備をより効率よく行っていく。 ◆新設公園及び新たな緑地整備は課題が多く困難であることから、既設公園のリニューアルや機能転用、または再編を行っていく。 ◆広報、SNSを活用し、緑化活動の補助制度の定期的な広報を行う。また、開設予定であるシーバスパークをはじめとするフィールドで、緑化活動を通じて意見交流やコミュニティの形成ができるモデル空間の形成を行い、地域住民の緑化活動への参加促進を図る。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり							
基本施策名		5-5 公園・緑地・河川							
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果				
1	都市づくり政策課	プール施設整備事業	6,002	802	A 現行どおり				
2	都市づくり政策課	公園維持管理事業	918,415	484,459	A 現行どおり				
3	都市づくり政策課	公園施設整備事業	45,438	28,749	B 改善し継続				
4	都市づくり政策課	みどり維持管理事業	59,645	43,584	B 改善し継続				
5	都市づくり政策課	緑化推進事業	5,210	0	A 現行どおり				
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計			1,034,710	557,594					
事務事業の方向性		A 現行どおり	3 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	担当者
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり	担当部署局長	都市政策部長
基本施策名	5-6 上下水道	取りまとめ	水道課
めざす姿	安定したライフラインの整ったまち 計画に基づいた、効率的な施設・管路の整備更新・耐震化と維持管理が行われています。水道水の安定供給と共に公共下水道の整備により衛生的な生活と水環境の保全、雨水対策も進んでおり、災害に強いライフラインが確立されたまちとなっています。		
施策の展開方向	①水道水の安定供給 ②災害対策の充実 ③上水道事業の健全経営の推進 ④公共下水道の汚水整備推進 ⑤公共下水道の雨水整備推進 ⑥水洗化の普及促進 ⑦下水道施設の機能維持・向上 ⑧下水道事業の経営健全化		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載	
			(H26現状値)						令和6年度	
①	水道の現状に満足している市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	78
		実績	%	73.0	77.1	—	—	—	75.2	
②	下水道の現状に満足している市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	77
		実績	%	71.9	75.5	—	—	—	73.7	
③	下水道人口普及率(汚水)	目標	%	—	—	—	—	—	—	97
		実績	%	96.5	97.0	97.1	97.1	97.1		
④	上水道(耐震幹線ループ・重要施設路線)の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	—	—	82.7
		実績	%	47.9	58.9	60.0	61.2	65.7		
⑤	下水道整備普及率(雨水)	目標	%	—	—	—	—	—	—	40
		実績	%	35.6	37.4	37.4	37.4	38.1		

施策内事業の集計	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	事業費総額	千円	1,110,284	991,662	833,818	1,027,436	1,901,300	—
うち市負担額	千円	218,545	79,869	86,270	252,676	412,327	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由
成果			上水道の耐震化率について平成30年度から6.8%向上させることができたことから左記の評価とした。 下水道人口普及率(汚水)については目標を達成しているが、下水道整備普及率(雨水)については目標に向け順調に整備を進めているため、左記の評価とした。
成果	令和元年度～令和3年度において、配水管整備を6,654m施行し、そのうち耐震ループ幹線の耐震化布設替えを2,642m、重要施設路線の耐震管布設替えを578m、計3,220mを耐震化できたことにより、上水道の耐震化率は65.7%となった。 汚水整備について、費用対効果や布設要望を考慮した整備を実施し、下水道人口普及率を向上することができた。雨水整備について、フェニックス地区での整備を中心に進め、下水道整備普及率を向上することができた。		
課題	災害時に備え、防災拠点となる重要施設(避難所等)に至る管路を優先し耐震化を進めているが、進捗率に遅れが生じている。 汚水整備について、目標を達成しているが、下水道人口普及率の伸びが停滞している。雨水整備について、臨海部での整備を中心に進めているため、内陸部における整備が進んでいない。		
要因分析	施行の際に求められる技術職員の不足等により、計画に対する施行延長を実施することができなかった。今後、技術職員不足の解消等、検討を進めていく必要がある。 汚水整備については、布設要望により主に定住人口が少ない箇所(会社や工場等)の整備を進めたことで、下水道人口普及率の向上には繋がらなかった。雨水整備について、これまでは汚水を中心に整備を進めてきたため、今後は計画的に整備を進める必要がある。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	水道事業の継続を図っていくうえで、広域連携等による水道基盤の更なる強化を進め、重要施設に至る管路以外においても老朽化の進行が著しい管路については更新を進め、老朽化率の低減及び耐震化の向上を図る。 汚水整備については、既に97%と普及率が高いことから必要に応じて整備を進め、雨水整備については、雨水総合管理計画の策定により整備地区の優先順位を決定し、効果的な整備を進める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり											
基本施策名		5-6 上下水道											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	水道課	検針・料金徴収業務	79,596	—	A 現行どおり								
2	水道課	水道施設維持管理事業	137,796	—	A 現行どおり								
3	水道課	水道情報管理システム整備事業	3,651	—	A 現行どおり								
4	水道課	配水管維持事業	642,406	—	B 改善し継続								
5	水道課	配水管整備事業	76,756	—	A 現行どおり								
6	下水道課	管渠事業(北部処理区 整備事業)	619,943	234,725	A 現行どおり								
7	下水道課	水洗便所普及事業	3,130	3,130	A 現行どおり								
8	下水道課	ポンプ場更新事業	338,022	174,472	A 現行どおり								
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			1,901,300	412,327									
事務事業の方向性		A 現行どおり	7	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本